

地域産業の動向（論点）

<ポイント>

．地域経済の動向

- ・ これまで地域経済は東京圏を頂点とした経済構造となっていた。こうした中、地方圏でもサービス化が進展しているが、製造業、建設業の低迷を吸収できずにいる。特に廃業率が上昇する一方、開業率が低迷している。
- ・ 労働市場を見ると、新卒では無業率が高まる一方、地元就職率も高まっている。また、転職も地域外への流出率が低下を続け、地域内入職率が高まっている。しかし、新規求人も限られる中、失業率が上昇した。
- ・ 収入、消費構造を見ると、地方圏においては、年間所得 400 万円以下が半数を占める等、収入面では三大都市圏に及ばないものの、消費が所得を上回るのは年間所得 200 万円未満の所得階層のみであること、年間所得 250 万円～300 万円の所得階層でも持ち家率が 70%に達していること等、ストックの恩恵を受けていると考えられる。ただし、消費構造を見ると、所得が低い階層を中心に必要経費の占める比率が上昇してきている。

．個別産業の動向

(1) 製造業

- ・ アジアへの工場進出等に伴って、新規工場進出は低迷。また、景気低迷の中で全国的に事業所数も減少。地方圏は今までのような「用地面積の確保が容易」というだけで産業が立地する状況にない。雇用でも単純工等で過剰感が高くなっている。
- ・ こうした中、海外生産比率を高める中で、国内では付加価値の高いものにシフトしている地域もみられる。また、一般的に集積の高い都市圏では失業率が低いという結果が得られた。
- ・ また、研究開発の活性化のために TLO 設置、クラスター計画、科学研究費補助などが行われている。ベンチャー企業の発生や特許の取得といった成果も一部見られ始めているが、国内企業の委託費が海外の大学へのものが依然多い上、国内大学の海外進出も見られ始めている。こうしたイノベーションを高める取組を如何に製品作りに繋げ、付加価値を高めていくかが問われている。
- ・ さらに、国内企業顧客のニーズに対応して、地域では小さな世界企業

が各地に存在しているが、そうした製品創出に当たっては国内企業顧客にきめ細かく対応した中で生まれていることが分かり、こうした企業が発展する基盤を作ることも重要。

(2) 建設業

- ・ 地方財政の悪化もあって公共工事が削減される中、建設業への依存度が高い地域を中心に廃業率が高い。
- ・ これまで高齢者と若年層の労働力を吸収してきた建設業は曲がり角に来ているが、海外先進国での建築業依存度と比較するとかなり高い状況であり、今後とも厳しい状況が続くものと想定される。

(3) 商業

- ・ 卸売、小売ともに事業所数、販売額の減少が続いている。規模別には中小店で厳しい。また、百貨店、総合スーパーでは店舗の見直しを行っており、事業所数、販売額ともに低迷している。
- ・ 一方、ドラッグストア、ホームセンターなどで高い伸びを示している。

・ 新たな動き

- ・ 90年代後半には携帯電話販売、老人福祉、中古品小売業など個人向け消費関連産業で開業率が高かった。また、地域では環境、情報、介護などサービス産業で雇用吸収力がある。
- ・ ただし、サービスの国際化への遅れ等により、生産性向上やサービス貿易には結びついていない。また、企業・団体向けサービス等は大都市圏に集中し、地方圏では需要が少ないことからあまり集積がみられない。今後はこうした課題にどう対処していけるかが問題になる。
- ・ また、コミュニティビジネス、地産地消といった新たな動きも見られるが、まちづくり・村おこし関連ビジネスを中心に収支面で厳しい状況にある。また、新規事業を興す意欲も諸外国に比較して総じて低く、特に家族からは賛同を得られない状況が伺える。

< 論点 >

1. 今後、地域を担う産業は何か。また、地域産業の発展上の課題として何を考えていくべきか。
2. 産業集積拠点の集約化は地域経済にどのような効果をもたらすのか。
3. 地域労働市場はどのような方向にあるのか。また、課題は何か。
4. 地域産業政策における国、地方自治体、そして国土計画の役割は何か。